

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月27日

【事業年度】 第25期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03（6362）4800

【事務連絡者氏名】 取締役 千野 道人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03（6362）4800

【事務連絡者氏名】 取締役 千野 道人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月28日に提出いたしました第25期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

2 沿革

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

2. 持分法の適用に関する事項

4. 会計方針に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(資産除去債務関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

連結附属明細表

資産除去債務明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	14,480,012	<u>14,318,228</u>	<u>15,054,300</u>	<u>15,738,227</u>	<u>15,868,194</u>
経常利益 (千円)	259,173	<u>377,837</u>	<u>389,326</u>	<u>451,921</u>	<u>831,527</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	129,027	<u>375,204</u>	<u>347,061</u>	<u>166,000</u>	<u>460,987</u>
包括利益 (千円)	128,826	<u>350,232</u>	<u>315,403</u>	<u>193,717</u>	<u>447,642</u>
純資産額 (千円)	4,877,777	<u>1,661,123</u>	<u>1,615,303</u>	<u>1,885,184</u>	<u>2,314,428</u>
総資産額 (千円)	11,864,874	<u>11,914,560</u>	<u>12,045,593</u>	<u>11,898,620</u>	<u>12,030,362</u>
1 株当たり純資産額 (円)	243,888.88	<u>286,400.52</u>	<u>131,700.22</u>	<u>153,704.36</u>	<u>188,701.89</u>
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6,451.39	<u>29,040.59</u>	<u>54,279.28</u>	<u>13,534.52</u>	<u>37,585.62</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	<u>15.9</u>	<u>13.4</u>	<u>15.8</u>	<u>19.2</u>
自己資本利益率 (%)	2.7	<u>11.5</u>	<u>21.2</u>	<u>8.8</u>	<u>19.9</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,208	263,081	348,564	687,875	912,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,608	63,170	37,354	322,399	550,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,000	1,352,008	34,543	403,947	201,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,673,582	1,647,826	1,924,492	1,886,020	2,046,890
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	434 〔 85.5 〕	463 〔 90.8 〕	475 〔 70.0 〕	474 〔 35.4 〕	498 〔 73.0 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(訂正後)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	14,480,012	13,930,077	14,916,285	15,621,531	15,810,559
経常利益又は経常損失 (千円)	259,173	16,594	349,634	597,670	948,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	129,027	159,279	419,578	230,184	497,524
包括利益 (千円)	128,826	134,308	387,920	257,900	484,179
純資産額 (千円)	4,877,777	1,445,198	1,326,861	1,660,925	2,126,707
総資産額 (千円)	11,864,874	11,983,079	12,032,820	11,789,806	11,962,769
1株当たり純資産額 (円)	243,888.88	249,172.15	108,182.77	135,419.96	173,396.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6,451.39	12,328.17	65,620.69	18,767.57	40,564.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	12.0	11.0	14.0	17.7
自己資本利益率 (%)	2.7	5.0	30.2	15.4	26.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,208	263,081	348,564	687,875	912,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,608	63,170	37,354	322,399	550,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,000	1,352,008	34,543	403,947	201,538
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,673,582	1,647,826	1,924,492	1,886,020	2,046,890
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	434〔85.5〕	463〔90.8〕	475〔70.0〕	474〔35.4〕	498〔73.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	12,445,546	12,523,431	12,395,146	13,122,823	13,320,610
経常利益 (千円)	453,950	255,578	235,074	359,349	643,508
当期純利益又は当期純損失 (千円)	119,172	278,985	332,968	43,895	326,942
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,841,257	1,528,384	1,496,657	1,644,432	1,939,632
総資産額 (千円)	11,181,267	9,609,485	9,807,327	9,686,600	9,828,293
1株当たり純資産額 (円)	242,062.89	267,914.31	122,026.71	134,075.22	158,143.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	1,500 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	5,958.64	21,593.32	52,075.16	3,578.89	26,656.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	15.0	15.3	16.9	19.7
自己資本利益率 (%)	2.4	8.7	22.0	2.6	16.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	23.1	—	41.9	18.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕	380 〔31.4〕	366 〔69.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

(訂正後)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	12,445,546	12,135,280	12,257,131	13,006,126	13,262,975
経常利益又は経常損失 (千円)	453,950	105,664	380,945	505,098	760,570
当期純利益又は当期純損失 (千円)	119,172	63,061	405,485	108,078	363,479
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,841,257	1,312,459	1,208,216	1,420,174	1,751,911
総資産額 (千円)	11,181,267	9,678,003	9,794,554	9,577,786	9,760,701
1株当たり純資産額 (円)	242,062.89	226,286.17	98,509.26	115,790.82	142,838.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	1,500 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5,958.64	4,880.90	63,416.58	8,811.94	29,635.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	13.5	12.3	14.8	17.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	32.1	8.2	22.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	102.4	—	17.0	16.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕	380 〔31.4〕	366 〔69.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

(訂正前)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
10月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発売
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区東新橋に移転
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「 <u>eラーニングライブラリー</u> 」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へブランド変更
平成27年5月	本社オフィス 中央区日本橋に移転

(訂正後)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
10月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発売
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
<u>平成16年4月</u>	<u>有限責任中間法人人材開発協会(非連結子会社)設立</u>
平成16年11月	本社オフィス 港区東新橋に移転
<u>平成21年6月</u>	<u>有限責任中間法人人材開発協会から一般社団法人人材開発協会に移行</u>
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「 <u>eラーニングライブラリ</u> 」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へブランド変更
<u>平成26年4月</u>	<u>株式会社能率手帳プランナーズが株式会社NOLTYプランナーズに社名変更</u>
平成27年5月	本社オフィス 中央区日本橋に移転

3 【事業の内容】

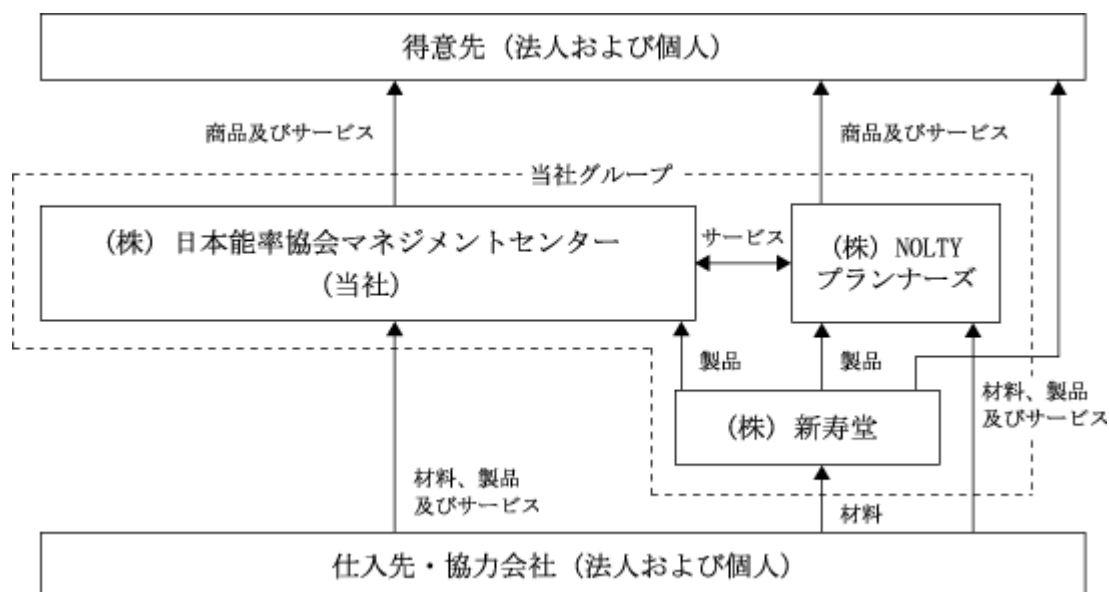
(訂正前)

当社は、日本能率協会グループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)NOLTYプランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



(訂正後)

当社は1991年に社団法人日本能率協会（現・一般社団法人日本能率協会）より分離・独立して設立されました。当社グループは「人と時間のマネジメントに貢献する」ことをミッションとして掲げ、当社と連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) T & L D (タイム&ライフデザイン) 事業

自由で豊かな人生を過ごすために、価値ある時間を創造する手帳関連商品を企画・制作・製造・販売しております。

当社では、「紙に手で書く」ことにこだわり、ビジネスライフの充実を軸とした「NOLTY (ノルティ)」、プライベートライフの充実を軸とした「PAGEM (ペイジェム)」のブランドを中心に、書店・文具店を通して一般消費者へ商品・サービスを提供しております。

連結子会社(株)NOLTYプランナーズは、企業向けに「NOLTY」ブランドの手帳、ノートをカスタマイズ企画・販売しております。また、学校向けに中・高校生向け手帳教育プログラムを販売し、生徒の自己管理能力育成を支援しております。

これらの手帳関連商品は、連結子会社である(株)新寿堂および外部の製本・印刷会社で製造を行っております。

また、ビジネスパーソンの自己成長を促進する書籍を企画・制作・販売しております。ビジネススキルの向上、資格試験対策など幅広いテーマで対応しております。新たな取り組みとして、紙の書籍にデジタル技術を付加して新しい価値を生み出す「電紙出版®」をリリースしております。

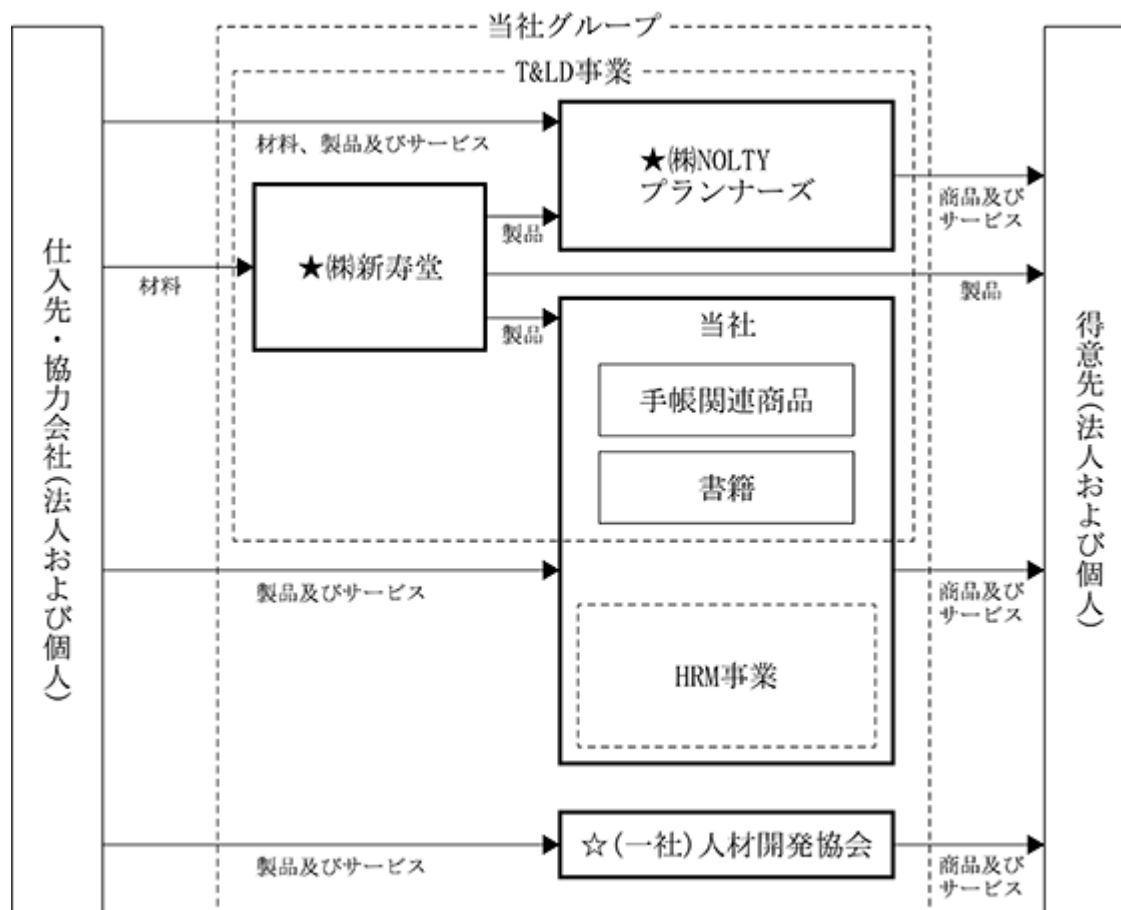
(2) HRM (ヒューマンリソースマネジメント) 事業

成長を願うすべての人に寄り添い、一人ひとりの成長を支援する事業を行っております。知識が増える、新たな気づきを得る、行動できるようになる等、成長実感を得て自ら育つ環境を整えることを大切にしております。

新入社員から経営幹部にいたるまでの社会人を対象としており、企業・団体を通して商品・サービスを提供しております。階層別教育、職種別教育、ビジネススキル教育、その時々を経営環境に合ったテーマ（働き方改革、女性・シニア活躍等）など幅広く対応しております。また、スキル評価や適性診断などのサービスも行っております。

なお、非連結子会社（一社）人材開発協会は、職能別の人材に求められる基本的な知識・能力をレベル別に認定し証明する「マイスター検定」の普及・推進を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ★：連結子会社 2社 ☆：非連結子会社 1社

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注 4	東京都中央区	80,000	人材育成支援事業 注 1	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注 2	東京都板橋区	100,000	人材育成支援事業 注 1	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注 3	東京都千代田区	500,000	不動産賃貸事業	[39.5]	役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,930 百万円
	経常利益	156 百万円
	当期純利益	99 百万円
	純資産額	399 百万円
	総資産額	902 百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注 4	東京都中央区	80,000	T & L D 事業 注 1	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注 2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事業 注 1	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注 3	東京都千代田区	500,000	不動産賃貸事業	[39.5]	役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,930 百万円
	経常利益	156 百万円
	当期純利益	99 百万円
	純資産額	399 百万円
	総資産額	902 百万円

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	498[73]
合計	498[73]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	366[69]	45.7	14.7	7,411,692

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

<省略>

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	226[64]
H R M事業	237 [7]
全社(共通)	35 [2]
合計	498[73]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366[69]	45.7	14.7	7,411,692

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	94[60]
H R M事業	237 [7]
全社(共通)	35 [2]
合計	366[69]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

<省略>

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境において改善がみられましたが、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念、国内においても個人消費の不透明感が強まるなど、予測困難な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは2015年度より新たに中期経営計画を策定し、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は15,868,194千円（前年比129,967千円増加）、売上総利益は8,313,587千円（前年比370,223千円増加）、経常利益は831,527千円（前年比379,606千円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は460,987千円（前年比294,987千円増加）となり、増収増益となりました。

前年比で売上が増加した要因は、手帳、通信教育、社内教育、eラーニングの売上増加によるものでございます。

当社グループは、2015年度新たに作成した5ヵ年の中期経営計画を実行することで、堅実な事業活動により継続的に高い利益を生み出し、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1) 業績に記載したとおりです。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境において改善がみられましたが、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念、国内においても個人消費の不透明感が強まるなど、予測困難な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは2015年度より新たに中期経営計画を策定し、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は15,810,559千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は942,248千円（前年同期比65.3%増）、経常利益は948,590千円（前年同期比58.7%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

T & L D事業

当事業年度は、1日1ページかつ上部にスケジュールラインを加えた手帳の新商品「NOLTY U365（ノルティユー365）」、ならびに機能性とデザイン性を両立させた手帳カバー「NOLTY TOOLS（ノルティツールズ）」を発売しました。また書籍「マンガでやさしくわかるアドラー心理学 人間関係編」、「いちばんわかりやすいマイナンバー」等の新刊が売上増加に貢献いたしました。

これにより売上高は8,484,099千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は813,526千円（前年同期比160.0%増）となりました。

H R M事業

当事業年度は、通信教育が受講者数の増加を目的とした新システム稼働や電子教材を取り入れた新コースの投入などにより受注が増えました。また、研修は顧客のニーズに対応するための社内体制構築やプロモーション強化により受注が増えたことに加え、eラーニングは新コースの投入とスマートフォン対応を継続的に進めたことで顧客基盤の拡大と継続率が上昇し、前事業年度を上回りました。

これにより売上高は7,326,460千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,066,342千円（前年同期比12.0%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	8,416,250	92.0
合計	8,416,250	92.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	2,508,479	97.2
合計	2,508,479	97.2

(注) 1 当社グループにおいて(株)NOLTYプランナーズ以外は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	15,868,194	100.8
合計	15,868,194	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	2,055,709	13.1	2,093,850	13.2

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	4,791,399	85.8
H R M事業	2,540,326	102.1
合計	7,331,726	90.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	2,508,479	97.2
合計	2,508,479	97.2

- (注) 1 当社グループにおいて(株)NOLTYプランナーズおよび(株)新寿堂の2社において受注生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	8,484,099	101.7
H R M事業	7,326,460	100.6
合計	15,810,559	101.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	2,055,709	13.2	2,093,850	13.2

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は7,294,170千円(前年比5.7%増)となりました。主な内容は、現金及び預金2,065,259千円、受取手形及び売掛金3,401,441千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,736,192千円(前年比5.2%減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,234,158千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,615,215千円(前年比16.3%減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,390,166千円、返品調整引当金977,614千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,100,718千円(前年比13.4%増)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,527,615千円、長期借入金1,489,465千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は2,314,428千円(前年比22.8%増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金3,201,665千円であります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は7,131,223千円(前年比5.1%増)となりました。主な内容は、現金及び預金2,065,259千円、受取手形及び売掛金3,401,441千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,831,545千円(前年比3.5%減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,192,251千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,553,417千円(前年比18.6%減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,390,166千円、返品引当金904,774千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,282,644千円(前年比16.5%増)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,527,615千円、長期借入金1,489,465千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は2,126,707千円(前年比28.0%増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金3,013,944千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は609,533千円であります。なお、当社グループは、人材育成支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

(訂正後)

当連結会計年度における設備投資の実施額は総額609,533千円であります。

T & L D事業においては、手帳製造機械の購入、子会社移転によるオフィス工事及び備品購入等により182,118千円の設備投資を実施しました。

H R M事業においては、在庫管理システムの強化、eラーニングの新規コース開発および既存コースの改定等により161,332千円の設備投資を実施しました。また、本社移転によるオフィス工事及び備品購入等により、全社資産の設備投資を266,082千円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
本社 (東京都中央区)	本社事務所設備	187,059	—	54,643	—	—	—	241,702	366 [69]
	本社システム	—	—	—	—	632,950	—	632,950	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
株NOLTYプランナーズ 本社 (東京都中央区)	本社設備およびソフト	14,896	—	3,815	—	2,834	7,883	—	29,429	56 [1]
株新寿堂 本社 (東京都板橋区)	本社および工場設備	73,592	311,191	2,844	1,055,425 (2,873.62)	111	6,318	4,644	1,454,127	76 [3]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(訂正後)

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
本社 (東京都中 央区)	—	本社事務所 設備	309,833	—	54,643	—	—	—	364,476	366 [69]
		本社システ ム	—	—	—	—	632,950	—	632,950	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
(株)NOLTY プ ランナーズ 本社 (東京都中 央区)	T & L D 事業	本社設備お よびソフト	14,896	—	3,815	—	2,834	7,883	—	29,429	56 [1]
(株)新寿堂 本社 (東京都板 橋区)	T & L D 事業	本社および 工場設備	73,592	311,191	2,844	1,055,425 (2,873.62)	111	6,318	4,644	1,454,127	76 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,186	2,065,259
受取手形及び売掛金	3,203,247	3,401,441
電子記録債権	103,024	155,878
製品	811,419	728,790
仕掛品	57,927	82,458
原材料及び貯蔵品	94,876	95,641
繰延税金資産	554,902	636,763
その他	174,638	136,120
貸倒引当金	1,318	8,183
流動資産合計	6,900,904	7,294,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 114,312	1,2 301,943
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 289,534	1,2 311,191
工具、器具及び備品（純額）	1 56,104	1 65,223
土地	2 935,467	2 935,467
建設仮勘定	75,743	4,644
その他	1 3,706	1 2,834
有形固定資産合計	1,474,869	1,621,305
無形固定資産		
のれん	106,869	71,246
ソフトウェア	667,523	647,152
その他	778	111
無形固定資産合計	775,171	718,510
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
差入保証金	626,559	577,850
繰延税金資産	1,513,528	1,234,158
その他	57,960	51,397
貸倒引当金	9,935	7,185
投資その他の資産合計	2,747,674	2,396,375
固定資産合計	4,997,716	4,736,192
資産合計	11,898,620	12,030,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,499,845	1,390,166
電子記録債務	543,941	437,339
1年内返済予定の長期借入金	² 186,664	² 304,975
未払法人税等	52,684	166,790
賞与引当金	483,982	579,171
返品調整引当金	816,309	977,614
その他	1,933,721	759,158
流動負債合計	5,517,148	4,615,215
固定負債		
長期借入金	² 894,440	² 1,489,465
退職給付に係る負債	3,517,157	3,527,615
長期末払金	81,400	81,400
その他	3,289	2,237
固定負債合計	4,496,287	5,100,718
負債合計	10,013,436	9,715,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,759,075	3,201,665
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,850,667	2,293,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
その他の包括利益累計額合計	34,516	21,170
純資産合計	1,885,184	2,314,428
負債純資産合計	11,898,620	12,030,362

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,186	2,065,259
受取手形及び売掛金	3,203,247	3,401,441
電子記録債権	103,024	155,878
製品	686,079	603,798
仕掛品	51,615	79,039
原材料及び貯蔵品	91,905	92,214
繰延税金資産	568,627	601,891
その他	178,400	139,882
貸倒引当金	1,318	8,183
流動資産合計	6,783,768	7,131,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 126,612	1,2 438,805
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 289,534	1,2 311,191
工具、器具及び備品（純額）	1 56,104	1 65,223
土地	2 935,467	2 935,467
建設仮勘定	75,743	4,644
その他	1 3,706	1 2,834
有形固定資産合計	1,487,168	1,758,166
無形固定資産		
のれん	106,869	71,246
ソフトウェア	667,523	647,152
その他	778	111
無形固定資産合計	775,171	718,510
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
差入保証金	626,559	578,250
繰延税金資産	1,509,551	1,192,251
その他	57,960	51,397
貸倒引当金	9,935	7,185
投資その他の資産合計	2,743,697	2,354,868
固定資産合計	5,006,037	4,831,545
資産合計	11,789,806	11,962,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,499,845	1,390,166
電子記録債務	543,941	437,339
1年内返済予定の長期借入金	² 186,664	² 304,975
未払法人税等	63,727	177,832
賞与引当金	483,982	579,171
返品引当金	883,278	904,774
その他	1,933,721	759,158
流動負債合計	5,595,160	4,553,417
固定負債		
長期借入金	² 894,440	² 1,489,465
退職給付に係る負債	3,517,157	3,527,615
長期末払金	81,400	81,400
資産除去債務	37,433	181,926
その他	3,289	2,237
固定負債合計	4,533,720	5,282,644
負債合計	10,128,880	9,836,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,534,817	3,013,944
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,626,409	2,105,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
その他の包括利益累計額合計	34,516	21,170
純資産合計	1,660,925	2,126,707
負債純資産合計	11,789,806	11,962,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,738,227	15,868,194
売上原価	7,556,213	7,393,301
売上総利益	8,182,014	8,474,893
返品調整引当金戻入額	577,659	816,309
返品調整引当金繰入額	816,309	977,614
差引売上総利益	7,943,364	8,313,587
販売費及び一般管理費	1 7,519,233	1 7,494,401
営業利益	424,131	819,186
営業外収益		
受取利息	25,493	25,354
受取配当金	149	163
還付消費税等	13,552	-
その他	16,450	19,788
営業外収益合計	55,645	45,306
営業外費用		
支払利息	27,732	24,123
会員権売却損	-	8,840
その他	123	-
営業外費用合計	27,855	32,963
経常利益	451,921	831,527
特別利益		
固定資産売却益	2 634	2 11
受取補償金	-	21,704
補助金収入	50,212	-
特別利益合計	50,847	21,716
特別損失		
固定資産除却損	3 1,136	3 5,730
出資金評価損	64,164	-
震災復興支援金	-	6,000
特別役員退職金	58,750	-
特別損失合計	124,051	11,730
税金等調整前当期純利益	378,717	841,513
法人税、住民税及び事業税	54,818	175,861
法人税等調整額	157,898	204,664
法人税等合計	212,717	380,526
当期純利益	166,000	460,987
親会社株主に帰属する当期純利益	166,000	460,987

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,621,531	15,810,559
売上原価	7,521,427	7,384,359
売上総利益	8,100,103	8,426,200
販売費及び一般管理費	¹ 7,530,222	¹ 7,483,952
営業利益	569,880	942,248
営業外収益		
受取利息	25,493	25,354
受取配当金	149	163
還付消費税等	13,552	-
その他	16,450	19,788
営業外収益合計	55,645	45,306
営業外費用		
支払利息	27,732	24,123
震災復興支援金	-	6,000
会員権売却損	-	8,840
その他	123	-
営業外費用合計	27,855	38,964
経常利益	597,670	948,590
特別利益		
固定資産売却益	² 634	² 11
受取補償金	-	21,704
補助金収入	50,212	-
特別利益合計	50,847	21,716
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,136	³ 5,730
出資金評価損	64,164	-
特別役員退職金	58,750	-
特別損失合計	124,051	5,730
税金等調整前当期純利益	524,467	964,576
法人税、住民税及び事業税	51,286	175,861
法人税等調整額	242,996	291,190
法人税等合計	294,283	467,051
当期純利益	230,184	497,524
親会社株主に帰属する当期純利益	230,184	497,524

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益		166,000	460,987
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1	27,716	1 13,345
その他の包括利益合計		27,716	13,345
包括利益		193,717	447,642
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		193,717	447,642

(訂正後)

(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益		230,184	497,524
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1	27,716	1 13,345
その他の包括利益合計		27,716	13,345
包括利益		257,900	484,179
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		257,900	484,179

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	<u>2,516,910</u>	1,908,407	<u>1,608,503</u>	6,800	6,800	<u>1,615,303</u>
会計方針の変更による累積的影響額		137,488		137,488			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	<u>2,654,399</u>	1,908,407	<u>1,745,991</u>	6,800	6,800	<u>1,752,791</u>
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>166,000</u>		<u>166,000</u>			<u>166,000</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	—	<u>104,675</u>	—	<u>104,675</u>	27,716	27,716	<u>132,392</u>
当期末残高	1,000,000	<u>2,759,075</u>	1,908,407	<u>1,850,667</u>	34,516	34,516	<u>1,885,184</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	<u>2,759,075</u>	1,908,407	<u>1,850,667</u>	34,516	34,516	<u>1,885,184</u>
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	<u>2,759,075</u>	1,908,407	<u>1,850,667</u>	34,516	34,516	<u>1,885,184</u>
当期変動額							
剰余金の配当		18,397		18,397			18,397
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>460,987</u>		<u>460,987</u>			<u>460,987</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	-	<u>442,590</u>	-	<u>442,590</u>	13,345	13,345	<u>429,244</u>
当期末残高	1,000,000	<u>3,201,665</u>	1,908,407	<u>2,293,257</u>	21,170	21,170	<u>2,314,428</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	<u>2,228,469</u>	1,908,407	<u>1,320,061</u>	6,800	6,800	<u>1,326,861</u>
会計方針の変更による累積的影響額		137,488		137,488			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	<u>2,365,957</u>	1,908,407	<u>1,457,550</u>	6,800	6,800	<u>1,464,350</u>
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>230,184</u>		<u>230,184</u>			<u>230,184</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	—	<u>168,859</u>	—	<u>168,859</u>	27,716	27,716	<u>196,575</u>
当期末残高	1,000,000	<u>2,534,817</u>	1,908,407	<u>1,626,409</u>	34,516	34,516	<u>1,660,925</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	<u>2,534,817</u>	1,908,407	<u>1,626,409</u>	34,516	34,516	<u>1,660,925</u>
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	<u>2,534,817</u>	1,908,407	<u>1,626,409</u>	34,516	34,516	<u>1,660,925</u>
当期変動額							
剰余金の配当		18,397		18,397			18,397
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>497,524</u>		<u>497,524</u>			<u>497,524</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	-	<u>479,126</u>	-	<u>479,126</u>	13,345	13,345	<u>465,781</u>
当期末残高	1,000,000	<u>3,013,944</u>	1,908,407	<u>2,105,536</u>	21,170	21,170	<u>2,126,707</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,717	841,513
減価償却費	363,752	404,972
のれん償却額	35,623	35,623
会員権売却損益（は益）	283	8,840
出資金評価損	64,164	-
固定資産売却損益（は益）	634	11
固定資産除却損	1,136	5,730
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,924	4,114
賞与引当金の増減額（は減少）	113,242	95,189
返品調整引当金の増減額（は減少）	238,649	161,305
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87,582	10,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,750	-
受取利息及び受取配当金	25,642	25,517
支払利息	27,732	24,123
売上債権の増減額（は増加）	252,486	251,048
たな卸資産の増減額（は増加）	4,622	57,332
未収入金の増減額（は増加）	74,171	1,798
仕入債務の増減額（は減少）	419,200	166,934
未払金の増減額（は減少）	269,681	329,915
前受金の増減額（は減少）	43,522	94,957
その他	156,181	36,031
小計	739,814	932,904
利息及び配当金の受取額	25,644	25,507
利息の支払額	18,783	23,905
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	58,799	21,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,875	912,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,663	2,803
定期預金の払戻による収入	64,460	600
有形固定資産の取得による支出	105,435	325,494
有形固定資産の売却による収入	915	11
無形固定資産の取得による支出	253,550	264,729
投資有価証券の取得による支出	1,082	1,102
貸付けによる支出	750	-
貸付金の回収による収入	2,037	1,724
敷金及び保証金の差入による支出	29,513	463,357
敷金・差入保証金の戻入による収入	9,099	510,387
その他	7,083	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,399	550,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	1,795,000	2,120,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	246,344	186,664
自己株式の取得による支出	-	894,879
配当金の支払額	61,325	18,397
その他	1,278	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,947	201,538
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,471	160,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,492	1,886,020
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,886,020	¹ 2,046,890

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,467	964,576
減価償却費	366,108	423,959
のれん償却額	35,623	35,623
会員権売却損益（は益）	283	8,840
出資金評価損	64,164	-
固定資産売却損益（は益）	634	11
固定資産除却損	1,136	5,730
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,924	4,114
賞与引当金の増減額（は減少）	113,242	95,189
返品引当金の増減額（は減少）	78,305	21,496
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87,582	10,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,750	-
受取利息及び受取配当金	25,642	25,517
支払利息	27,732	24,123
売上債権の増減額（は増加）	252,486	251,048
たな卸資産の増減額（は増加）	69,505	54,548
未収入金の増減額（は増加）	12,393	1,798
仕入債務の増減額（は減少）	419,200	166,934
未払金の増減額（は減少）	269,681	329,915
前受金の増減額（は減少）	43,522	94,957
その他	156,072	35,488
小計	739,814	932,904
利息及び配当金の受取額	25,644	25,507
利息の支払額	18,783	23,905
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	58,799	21,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,875	912,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,663	2,803
定期預金の払戻による収入	64,460	600
有形固定資産の取得による支出	105,435	325,494
有形固定資産の売却による収入	915	11
無形固定資産の取得による支出	253,550	264,729
投資有価証券の取得による支出	1,082	1,102
貸付けによる支出	750	-
貸付金の回収による収入	2,037	1,724
敷金及び保証金の差入による支出	29,513	463,357
敷金・差入保証金の戻入による収入	9,099	510,387
その他	7,083	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,399	550,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	1,795,000	2,120,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	246,344	186,664
自己株式の取得による支出	-	894,879
配当金の支払額	61,325	18,397
その他	1,278	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,947	201,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,471	160,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,492	1,886,020
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,886,020	¹ 2,046,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(訂正前)

(1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社NOLTYプランナーズ 株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

非連結子会社	該当する会社はありません。
--------	---------------

(訂正後)

(1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社NOLTYプランナーズ 株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名	一般社団法人人材開発協会
------------	--------------

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(訂正前)

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

該当する会社はありません。

(訂正後)

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

持分法を適用しない非連結子会社の名称	一般社団法人人材開発協会
--------------------	--------------

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4．会計方針に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(訂正前)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(訂正後)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物及び構築物	622,325千円	458,396千円
機械装置及び運搬具	1,029,661千円	1,105,838千円
工具、器具及び備品	280,021千円	293,204千円
その他	654千円	1,526千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

(訂正後)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物及び構築物	646,631千円	502,091千円
機械装置及び運搬具	1,029,661千円	1,105,838千円
工具、器具及び備品	280,021千円	293,204千円
その他	654千円	1,526千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	2,444,108千円	2,170,434千円
賞与引当金繰入額	437,748千円	528,352千円
退職給付費用	256,297千円	244,535千円
外注費	676,247千円	773,533千円
貸倒引当金繰入額	—千円	23,532千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

< 省略 >

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

< 省略 >

(訂正後)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,992,163千円	2,166,516千円
賞与引当金繰入額	436,316千円	530,434千円
退職給付費用	267,731千円	249,542千円
外注費	676,247千円	773,533千円
貸倒引当金繰入額	—千円	23,532千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

< 省略 >

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

< 省略 >

(金融商品関係)

(訂正前)

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注２) 参照)。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,902,186	1,902,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	3,203,247	—
(3) 電子記録債権	103,024	103,024	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	559,561	559,561	—
資産計	5,768,020	5,768,020	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,499,845	1,499,845	—
(2) 電子記録債務	543,941	543,941	—
(3) 未払金	1,463,636	1,463,636	—
(4) 未払法人税等	52,684	52,684	—
(5) 長期借入金 (１年内返済予定を含む)	1,081,104	1,086,192	5,088
負債計	4,641,211	4,646,300	5,088

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,065,259	2,065,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401,441	3,401,441	—
(3) 電子記録債権	155,878	155,878	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	540,156	540,156	—
資産計	6,162,736	6,162,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,166	1,390,166	—
(2) 電子記録債務	437,339	437,339	—
(3) 未払法人税等	166,790	166,790	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,794,440	1,813,479	19,039
負債計	3,788,735	3,807,775	19,039

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	626,559千円	577,850千円
長期末払金	81,400千円	81,400千円

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期末払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2) 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,902,186	1,902,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	3,203,247	—
(3) 電子記録債権	103,024	103,024	—
(4) 差入保証金	626,559	624,217	2,342
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	559,561	559,561	—
資産計	6,394,579	6,392,237	2,342
(1) 支払手形及び買掛金	1,499,845	1,499,845	—
(2) 電子記録債務	543,941	543,941	—
(3) 未払金	1,463,636	1,463,636	—
(4) 未払法人税等	63,727	63,727	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,081,104	1,086,192	5,088
負債計	4,652,254	4,657,343	5,088

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

其他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,065,259	2,065,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401,441	3,401,441	—
(3) 電子記録債権	155,878	155,878	—
(4) 差入保証金	578,250	566,241	12,008
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	540,156	540,156	—
資産計	6,740,986	6,728,977	12,008
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,166	1,390,166	—
(2) 電子記録債務	437,339	437,339	—
(3) 未払法人税等	177,832	177,832	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,794,440	1,813,479	19,039
負債計	3,799,778	3,818,817	19,039

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期末払金	81,400千円	81,400千円

長期末払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ですが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	609,419千円	382,714千円
賞与引当金	162,315千円	180,679千円
返品調整引当金	254,259千円	288,938千円
退職給付に係る負債	1,139,986千円	1,081,544千円
出資金評価損	20,750千円	19,647千円
その他	70,970千円	68,520千円
繰延税金資産小計	2,257,703千円	2,022,045千円
評価性引当額	169,421千円	140,011千円
繰延税金資産合計	2,088,281千円	1,882,033千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,498千円	9,343千円
その他	3,351千円	1,768千円
繰延税金負債合計	19,849千円	11,112千円
繰延税金資産純額	2,068,431千円	1,870,921千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	554,902千円	636,763千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,513,528千円	1,234,158千円
流動負債 - その他	—	—千円
固定負債 - その他	—	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%	0.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76%	0.32%
住民税均等割	1.18%	0.52%
評価性引当額の増減額	34.03%	2.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.59%	13.27%
その他	0.76%	0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.17%	45.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97,072千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97,597千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	587,865千円	362,618千円
賞与引当金	162,315千円	180,679千円
返品引当金	266,115千円	255,459千円
退職給付に係る負債	1,139,986千円	1,081,544千円
役員退職慰労引当金	26,324千円	24,924千円
出資金評価損	20,750千円	19,647千円
その他	106,500千円	142,929千円
繰延税金資産小計	2,309,858千円	2,067,804千円
評価性引当額	207,852千円	220,642千円
繰延税金資産合計	2,102,006千円	1,847,161千円
繰延税金負債		
有形固定資産	3,977千円	41,906千円
その他有価証券評価差額金	16,498千円	9,343千円
その他	3,351千円	1,768千円
繰延税金負債合計	23,827千円	53,019千円
繰延税金資産純額	2,078,178千円	1,794,142千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	568,627千円	601,891千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,509,551千円	1,192,251千円
流動負債 - その他	—	—千円
固定負債 - その他	—	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28%	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55%	0.28%
住民税均等割	0.85%	0.46%
評価性引当額の増減額	20.07%	2.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.87%	10.42%
その他	2.92%	1.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.11%	48.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90,935千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が91,459千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

(訂正前)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(訂正後)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	37,312千円	37,433千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	143,949千円
時の経過による調整額	120千円	543千円
期末残高	37,433千円	181,926千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「H R M事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「H R M事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,065	7,282,465	15,621,531	—	15,621,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,340	—	6,340	6,340	—
計	8,345,406	7,282,465	15,627,871	6,340	15,621,531
セグメント利益又は損失()	312,911	1,211,312	1,524,224	954,343	569,880
セグメント資産	4,740,285	1,411,911	6,152,196	5,637,610	11,789,806
その他の項目					
減価償却費	112,823	132,875	245,698	120,409	366,108
のれんの償却額	35,623	—	35,623	—	35,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,684	246,893	342,578	66,177	408,756

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 954,343千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,637,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「HRM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「HRM事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,484,099	7,326,460	15,810,559	—	15,810,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,837	—	6,837	6,837	—
計	8,490,936	7,326,460	15,817,396	6,837	15,810,559
セグメント利益又は損失()	813,526	1,066,342	1,879,868	937,620	942,248
セグメント資産	4,957,278	1,347,938	6,305,217	5,657,552	11,962,769
その他の項目					
減価償却費	117,056	167,560	284,616	139,342	423,959
のれんの償却額	35,623	—	35,623	—	35,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,118	161,332	343,450	266,082	609,533

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 937,620千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,657,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,276,401 千円	8,461,825 千円	15,738,227 千円

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,055,709 千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,583,435 千円	8,284,759 千円	15,868,194 千円

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,093,850 千円	人材育成支援事業

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,055,709 千円	T & L D事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,093,850千円	T & L D事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	H R M 事業	計		
当期末残高	106,869	＝	106,869	＝	106,869

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	H R M 事業	計		
当期末残高	71,246	＝	71,246	＝	71,246

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	153,704円36銭	188,701円89銭
1 株当たり当期純利益金額	13,534円52銭	37,585円62銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	166,000	460,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	166,000	460,987
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,885,184	2,314,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,885,184	2,314,428
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	135,419円96銭	173,396円44銭
1 株当たり当期純利益金額	18,767円57銭	40,564円57銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	230,184	497,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	230,184	497,524
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,660,925	2,126,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,660,925	2,126,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

(訂正前)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	37,433	144,493	—	181,926

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,678	1,435,807
受取手形	199,863	231,410
電子記録債権	103,024	155,878
売掛金	¹ 2,455,835	¹ 2,611,456
製品	808,820	727,669
仕掛品	48,725	39,983
原材料及び貯蔵品	55,328	52,266
前渡金	200,000	200,000
前払費用	96,850	93,957
繰延税金資産	545,357	620,315
その他	277,437	97,899
貸倒引当金	208	5,734
流動資産合計	5,934,713	6,260,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,570	213,454
工具、器具及び備品	52,319	58,563
建設仮勘定	5,880	-
有形固定資産合計	90,769	272,017
無形固定資産		
ソフトウェア	646,986	632,950
無形固定資産合計	646,986	632,950
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
関係会社株式	293,777	293,777
出資金	10,835	25,835
従業員に対する長期貸付金	1,660	-
破産更生債権等	-	7,592
長期前払費用	4,728	5,105
差入保証金	601,163	552,154
繰延税金資産	1,512,603	1,233,122
その他	29,800	11,700
貸倒引当金	0	7,029
投資その他の資産合計	3,014,131	2,662,412
固定資産合計	3,751,887	3,567,381
資産合計	9,686,600	9,828,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,275	48,589
電子記録債務	543,941	437,339
買掛金	1 590,854	1 566,572
1年内返済予定の長期借入金	-	180,000
未払金	1 1,321,831	1 84,488
未払費用	106,195	117,501
未払法人税等	51,732	115,740
前受金	381,150	476,329
預り金	34,344	29,197
前受収益	1,235	1,261
賞与引当金	446,551	529,869
返品調整引当金	816,309	977,614
その他	479	515
流動負債合計	4,451,901	3,565,019
固定負債		
長期借入金	-	720,000
長期未払金	81,400	81,400
退職給付引当金	3,508,866	3,522,242
固定負債合計	3,590,266	4,323,642
負債合計	8,042,167	7,888,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	6,132	7,972
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	967,808	661,104
利益剰余金合計	2,518,323	2,826,869
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,609,916	1,918,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
評価・換算差額等合計	34,516	21,170
純資産合計	1,644,432	1,939,632
負債純資産合計	9,686,600	9,828,293

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,678	1,435,807
受取手形	199,863	231,410
電子記録債権	103,024	155,878
売掛金	¹ 2,455,835	¹ 2,611,456
製品	683,480	602,677
仕掛品	42,413	36,565
原材料及び貯蔵品	52,357	48,839
前渡金	200,000	200,000
前払費用	96,850	93,957
繰延税金資産	559,082	585,443
その他	281,199	101,661
貸倒引当金	208	5,734
流動資産合計	5,817,577	6,097,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,869	350,315
工具、器具及び備品	52,319	58,563
建設仮勘定	5,880	-
有形固定資産合計	103,069	408,879
無形固定資産		
ソフトウェア	646,986	632,950
無形固定資産合計	646,986	632,950
投資その他の資産		
投資有価証券	559,561	540,156
関係会社株式	293,777	293,777
出資金	10,835	25,835
従業員に対する長期貸付金	1,660	-
破産更生債権等	-	7,592
長期前払費用	4,728	5,105
差入保証金	601,163	552,554
繰延税金資産	1,508,625	1,191,215
その他	29,800	11,700
貸倒引当金	0	7,029
投資その他の資産合計	3,010,153	2,620,905
固定資産合計	3,760,209	3,662,735
資産合計	9,577,786	9,760,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,275	48,589
電子記録債務	543,941	437,339
買掛金	1 590,854	1 566,572
1年内返済予定の長期借入金	-	180,000
未払金	1 1,321,831	1 84,488
未払費用	106,195	117,501
未払法人税等	62,775	126,783
前受金	381,150	476,329
預り金	34,344	29,197
前受収益	1,235	1,261
賞与引当金	446,551	529,869
返品引当金	883,278	904,774
その他	479	515
流動負債合計	4,529,912	3,503,221
固定負債		
長期借入金	-	720,000
長期未払金	81,400	81,400
退職給付引当金	3,508,866	3,522,242
資産除去債務	37,433	181,926
固定負債合計	3,627,699	4,505,568
負債合計	8,157,612	8,008,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	6,132	7,972
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	1,192,066	848,824
利益剰余金合計	2,294,065	2,639,147
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,385,658	1,730,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,516	21,170
評価・換算差額等合計	34,516	21,170
純資産合計	1,420,174	1,751,911
負債純資産合計	9,577,786	9,760,701

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
売上高	1	13,122,823	1	13,320,610
売上原価	1	6,240,895	1	6,147,894
売上総利益		6,881,927		7,172,716
販売費及び一般管理費	2	6,631,044	2	6,618,776
営業利益		250,882		553,939
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	33,456	1	33,463
受取ロイヤリティー	1	47,373	1	46,823
賃貸料収入	1	14,862	1	15,246
その他		25,734		15,146
営業外収益合計		121,427		110,680
営業外費用				
支払利息		12,837		12,271
会員権売却損		-		8,840
その他		123		-
営業外費用合計		12,960		21,111
経常利益		359,349		643,508
特別利益				
固定資産売却益		463		-
受取補償金		-		21,704
特別利益合計		463		21,704
特別損失				
固定資産除却損		1,136		5,166
震災復興支援金		-		6,000
特別役員退職金		68,500		-
出資金評価損		64,164		-
特別損失合計		133,801		11,166
税引前当期純利益		226,011		654,046
法人税、住民税及び事業税		34,250		115,425
法人税等調整額		147,865		211,678
法人税等合計		182,116		327,103
当期純利益		43,895		326,942

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,885,154	48.0	2,851,453	48.3
労務費		310,949	5.2	294,938	5.0
外注費		2,519,512	41.9	2,479,100	41.9
経費		291,920	4.9	284,816	4.8
当期総製造費用		6,007,536	100.0	5,910,309	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,028		48,725	
合計		6,041,565		5,959,034	
仕掛品期末たな卸高		48,725		39,983	
当期製品製造原価		5,992,840		5,919,050	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 13,006,126	1 13,262,975
売上原価	1 5,967,460	1 5,977,646
売上総利益	7,038,666	7,285,329
販売費及び一般管理費	2 6,642,033	2 6,608,327
営業利益	396,632	677,001
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,456	1 33,463
受取ロイヤリティー	1 47,373	1 46,823
賃貸料収入	1 14,862	1 15,246
その他	25,734	15,146
営業外収益合計	121,427	110,680
営業外費用		
支払利息	12,837	12,271
会員権売却損	-	8,840
震災復興支援金	-	6,000
その他	123	-
営業外費用合計	12,960	27,111
経常利益	505,098	760,570
特別利益		
固定資産売却益	463	-
受取補償金	-	21,704
特別利益合計	463	21,704
特別損失		
固定資産除却損	1,136	5,166
特別役員退職金	68,500	-
出資金評価損	64,164	-
特別損失合計	133,801	5,166
税引前当期純利益	371,760	777,108
法人税、住民税及び事業税	30,718	115,425
法人税等調整額	232,964	298,203
法人税等合計	263,682	413,629
当期純利益	108,078	363,479

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	<u>1,081,734</u>	<u>2,398,265</u>	1,908,407	<u>1,489,857</u>
会計方針の変更による累積的影響額				137,488	137,488		137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	<u>944,246</u>	<u>2,535,753</u>	1,908,407	<u>1,627,346</u>
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				<u>43,895</u>	<u>43,895</u>		<u>43,895</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	6,132	—	23,562	17,429	—	17,429
当期末残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>967,808</u>	<u>2,518,323</u>	1,908,407	<u>1,609,916</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,800	6,800	<u>1,496,657</u>
会計方針の変更による累積的影響額			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	6,800	<u>1,634,146</u>
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			<u>43,895</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	27,716	27,716	<u>10,286</u>
当期末残高	34,516	34,516	<u>1,644,432</u>

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>967,808</u>	<u>2,518,323</u>	1,908,407	<u>1,609,916</u>
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>967,808</u>	<u>2,518,323</u>	1,908,407	<u>1,609,916</u>
当期変動額							
剰余金の配当		1,839		20,237	18,397		18,397
当期純利益				<u>326,942</u>	<u>326,942</u>		<u>326,942</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,839		<u>306,705</u>	<u>308,544</u>		<u>308,544</u>
当期末残高	1,000,000	7,972	3,480,000	<u>661,103</u>	<u>2,826,869</u>	1,908,407	<u>1,918,461</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,516	34,516	<u>1,644,432</u>
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,516	34,516	<u>1,644,432</u>
当期変動額			
剰余金の配当			18,397
当期純利益			<u>326,942</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	13,345	13,345	<u>295,199</u>
当期末残高	21,170	21,170	<u>1,939,632</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	<u>1,370,176</u>	<u>2,109,823</u>	1,908,407	<u>1,201,415</u>
会計方針の変更による累積的影響額				137,488	137,488		137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	3,480,000	<u>1,232,687</u>	<u>2,247,312</u>	1,908,407	<u>1,338,904</u>
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益				<u>108,078</u>	<u>108,078</u>		<u>108,078</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	6,132	—	<u>40,621</u>	<u>46,753</u>	—	<u>46,753</u>
当期末残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>1,192,066</u>	<u>2,294,065</u>	1,908,407	<u>1,385,658</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,800	6,800	<u>1,208,216</u>
会計方針の変更による累積的影響額			137,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	6,800	<u>1,345,704</u>
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益			<u>108,078</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	27,716	27,716	<u>74,469</u>
当期末残高	34,516	34,516	<u>1,420,174</u>

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>1,192,066</u>	<u>2,294,065</u>	1,908,407	<u>1,385,658</u>
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>1,192,066</u>	<u>2,294,065</u>	1,908,407	<u>1,385,658</u>
当期変動額							
剰余金の配当		1,839		20,237	18,397		18,397
当期純利益				<u>363,479</u>	<u>363,479</u>		<u>363,479</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1,839		<u>343,242</u>	<u>345,082</u>		<u>345,082</u>
当期末残高	1,000,000	7,972	3,480,000	<u>848,824</u>	<u>2,639,147</u>	1,908,407	<u>1,730,740</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,516	34,516	<u>1,420,174</u>
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,516	34,516	<u>1,420,174</u>
当期変動額			
剰余金の配当			18,397
当期純利益			<u>363,479</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,345	13,345	13,345
当期変動額合計	13,345	13,345	<u>331,736</u>
当期末残高	21,170	21,170	<u>1,751,911</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(訂正前)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(訂正後)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料手当	2,197,602千円	1,900,515千円
賞与引当金繰入額	384,329千円	467,487千円
退職給付引当金繰入額	239,196千円	229,886千円
貸倒引当金繰入額	-千円	22,038千円
支払家賃	654,648千円	648,965千円
外注費	650,619千円	744,944千円
減価償却費	172,064千円	76,126千円
販売費に属する費用のおおよその割合	10%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%	92%

(訂正後)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料手当	1,969,763千円	1,896,597千円
賞与引当金繰入額	382,898千円	469,569千円
退職給付引当金繰入額	250,629千円	234,893千円
貸倒引当金繰入額	—千円	22,038千円
支払家賃	654,648千円	648,965千円
外注費	650,619千円	744,944千円
減価償却費	162,316千円	206,604千円
販売費に属する費用のおおよその割合	10%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%	92%

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	492,597千円	283,902千円
賞与引当金	147,808千円	163,517千円
返品調整引当金	254,259千円	288,938千円
退職給付引当金	1,137,047千円	1,079,590千円
未払費用	22,530千円	24,887千円
出資金評価損	20,750千円	19,647千円
その他	35,596千円	32,062千円
繰延税金資産小計	2,110,591千円	1,892,546千円
評価性引当額	36,131千円	29,765千円
繰延税金資産合計	2,074,459千円	1,862,780千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,498千円	9,343千円
繰延税金負債合計	16,498千円	9,343千円
繰延税金資産の純額	2,057,961千円	1,853,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.75%	0.85%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.27%	0.41%
住民税均等割	1.35%	0.47%
還付法人税等	1.69%	—%
評価性引当額の増減額	42.84%	0.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.44%	16.79%
その他	0.21%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.58%	50.01%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,320千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	471,042千円	263,806千円
賞与引当金	147,808千円	163,517千円
退職給付引当金	1,137,047千円	1,079,590千円
役員退職慰労引当金	26,324千円	24,924千円
返品引当金	266,115千円	255,459千円
未払費用	22,530千円	24,887千円
出資金評価損	20,750千円	19,647千円
その他	71,126千円	106,471千円
繰延税金資産小計	2,162,746千円	1,938,305千円
評価性引当額	74,562千円	110,395千円
繰延税金資産合計	2,088,183千円	1,827,909千円
繰延税金負債		
有形固定資産	3,977千円	41,906千円
その他有価証券評価差額金	16,498千円	9,343千円
繰延税金負債合計	20,475千円	51,250千円
繰延税金資産の純額	2,067,708千円	1,776,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.67%	0.72%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.77%	0.34%
住民税均等割	0.82%	0.39%
還付法人税等	1.03%	—%
評価性引当額の増減額	20.68%	5.76%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	56.71%	12.90%
その他	1.43%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.93%	53.23%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90,658千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が91,182千円、その他有価証券評価差額金が524千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	32,570	231,301	4,112	46,304	213,454	145,698
	工具、器具及び備品	52,319	37,525	457	30,824	58,563	267,215
	建設仮勘定	5,880	—	5,880	—	—	—
	計	90,769	268,827	10,450	77,129	272,017	412,913
無形固定資産	ソフトウェア	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413
	計	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413

(注) 建物の当期増加額は、本社日本橋移転による増加222,089千円を含みます。

ソフトウェアの当期増加額は、eラーニングコース開発による増加額75,200千円を含みます。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	44,869	375,251	4,112	65,692	350,315	189,392
	工具、器具及び備品	52,319	37,525	457	30,824	58,563	267,215
	建設仮勘定	5,880	—	5,880	—	—	—
	計	103,069	412,777	10,450	96,517	408,879	456,607
無形固定資産	ソフトウェア	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413
	計	646,986	210,382	—	224,418	632,950	3,333,413

(注) 建物の当期増加額は、本社日本橋移転による増加222,089千円を含みます。

ソフトウェアの当期増加額は、eラーニングコース開発による増加額75,200千円を含みます。

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	208	22,247	9,691	12,764
賞与引当金	446,551	529,869	446,551	529,869
返品調整引当金	816,309	977,614	816,309	977,614

(訂正後)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	208	22,247	9,691	12,764
賞与引当金	446,551	529,869	446,551	529,869
返品引当金	883,278	904,774	883,278	904,774

独立監査人の監査報告書

平成29年 9 月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取 締 役 会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 敏 雄
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 野 木 猛
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成28年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 敏 雄
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 野 木 猛
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成28年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。